

2020年12月のマーケットをザックリご紹介

- 最近気になるトピック : 米追加景気支援策の成立と量的緩和拡充の可能性
- ピックアップカントリー : ニューージーランド、ロシア

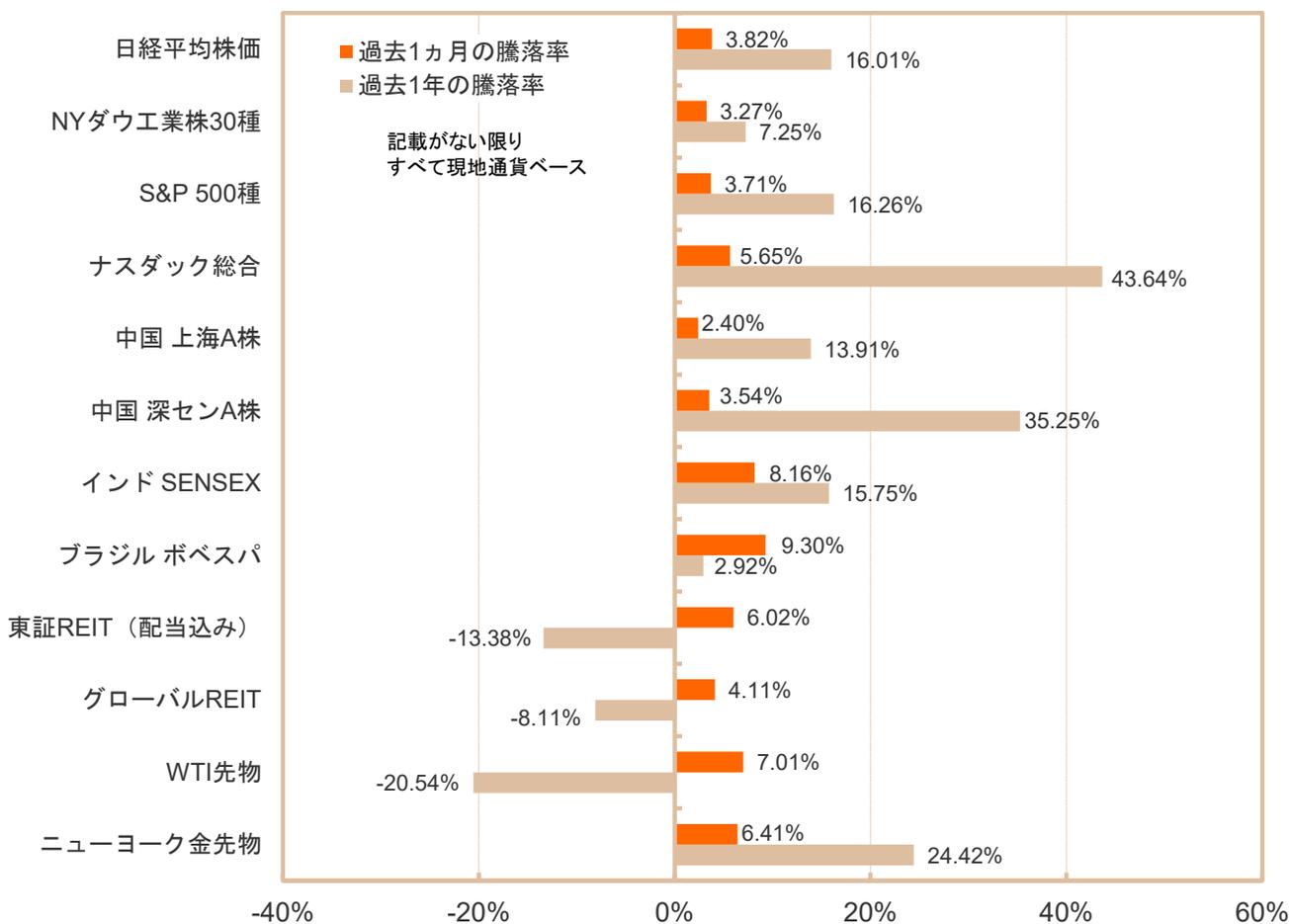
マンスリー・マーケット

nikko am
fund academy

12月の世界の株式市場は、欧米での追加金融緩和期待および新型コロナウイルスのワクチン接種開始、そして、米追加景気対策期待などを背景に上昇基調となりました。下旬にかけては、英国とEU(欧州連合)との通商協議が合意に至ったことや、米追加景気支援策の成立などを追い風に、米国の主要3株価指数は史上最高値を更新したほか、日経平均株価が1990年8月以来の高値を付けました。

主な指標の騰落率(株式、REIT、コモディティ)

(2020年12月末現在)



グローバルREIT : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン、米ドルベース)

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

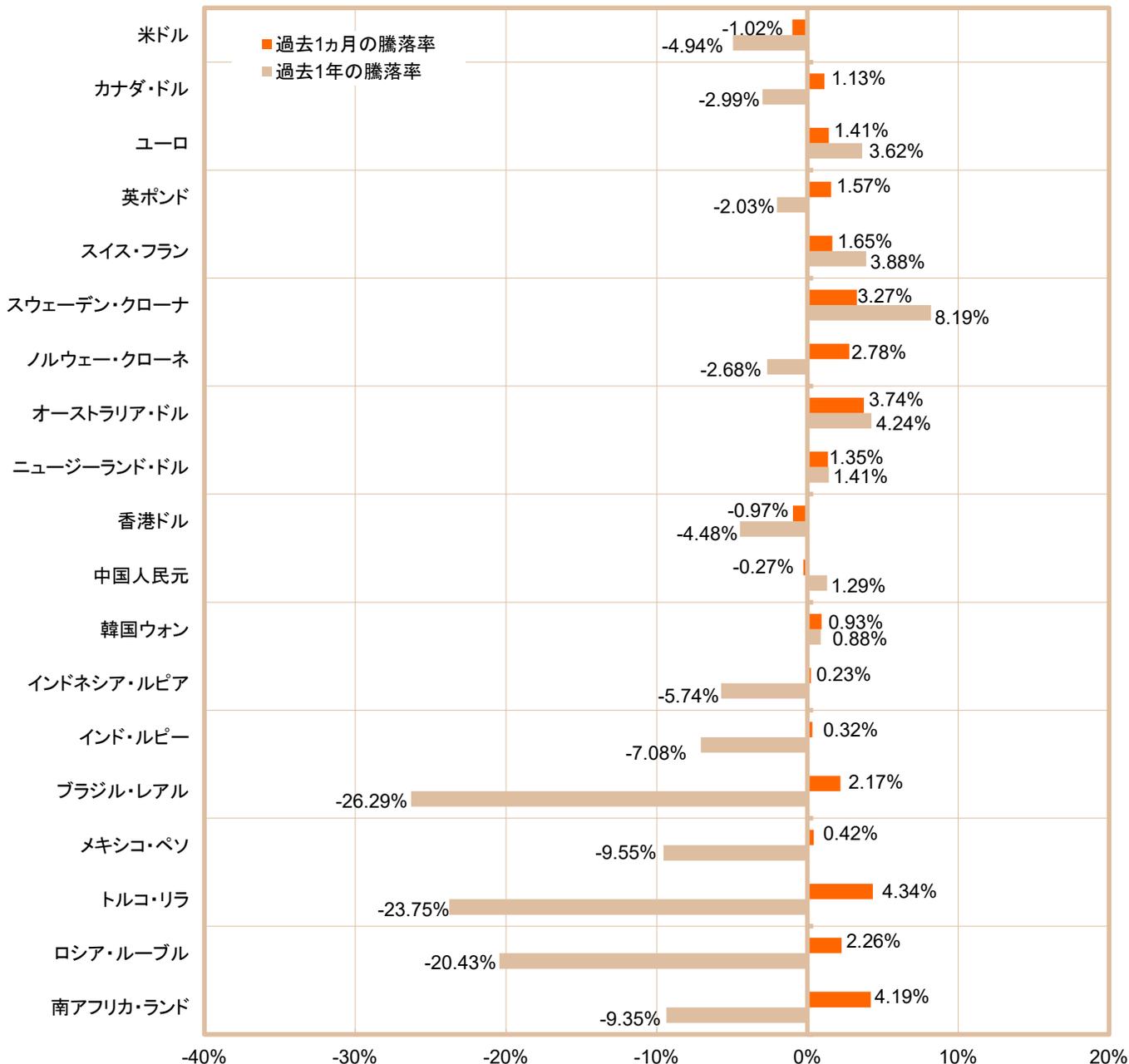
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

主な為替の騰落率(対円)

(2020年12月末現在)

円高 ← → 各国通貨高



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

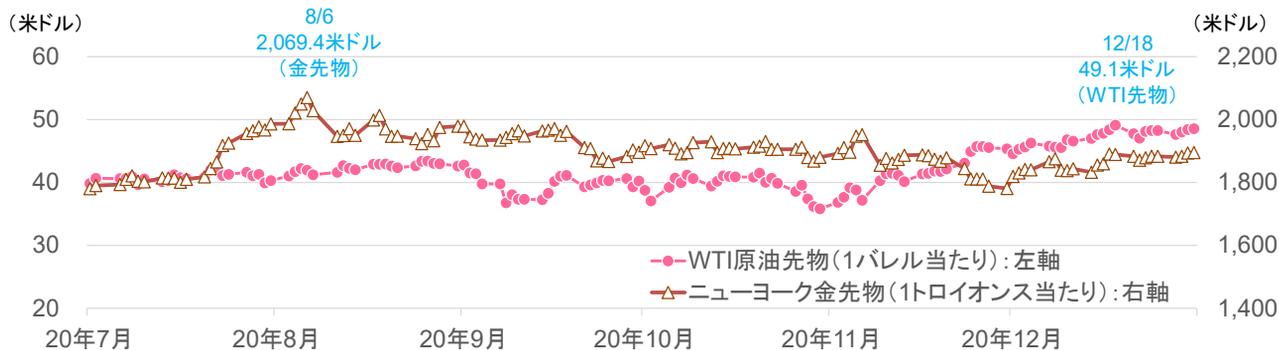
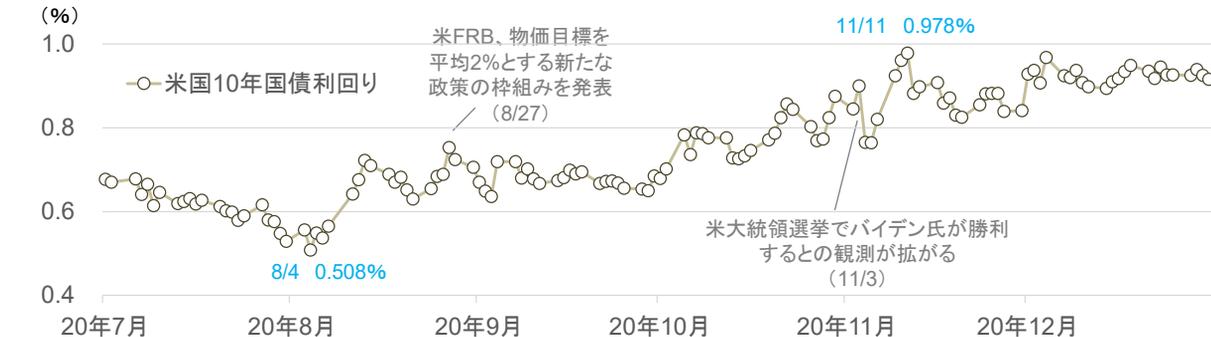
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

過去6カ月の市場の動向

(2020年7月初～2020年12月末)



※グラフ内の番号は次ページの「主な出来事」に対応しています。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

2020年12月の主な出来事

※表中の番号は前ページのグラフに対応しています。

	出来事	市場の反応	内容
雇用動向	米国 雇用の伸びの大幅鈍化を受け、追加景気支援策への期待が高まる	○	● 4日に米国で発表された、11月の非農業部門雇用者数は前月比+24.5万人と、5か月連続で伸びが鈍化し、予想を大きく下回った。失業率は6.7%に改善、平均時給は前年同月比+4.4%だった。追加景気支援策の成立期待が高まったほか、原油先物が続伸し、石油関連株が買われたことなどもあり、欧米で株価が上昇し、米主要3株価指数が最高値を更新した一方、国債が売られた。また、米ドル安が一服し、円相場は1米ドル=104円台に下落した。
金融政策	ECB 追加金融緩和を決定、2021年の経済見通しを下方修正	×	● 10日、ECB(欧州中央銀行)は、政策金利を据え置いたものの、資産購入策PEPPの枠の増額および期限の延長や、市中銀行に超低金利で資金を貸し出すTLTROの期限延長など、半年ぶりの追加金融緩和を政策理事会で決定した。ただし、ECBが2021年のユーロ圏のGDP成長率見通しを従来の前年比+5.0%から+3.9%へ下方修正したことなどをを受け、ユーロ圏株式相場は銀行株などを中心に反落した。一方、ユーロは、追加緩和が一部の予想に届かなかったことなどから買われた。英国株式は、EU(欧州連合)との通商協議の先行き不透明感からボンドが売られたことや、石油関連株が買われたことなどを背景に上昇した。なお、EU首脳会議で、中期予算および復興基金について合意が成立した。
政治動向	米国 追加景気支援策への期待が高まる	○	● 議会の超党派議員グループは14日、総額9,080億米ドルの景気支援策の法案を、中小企業および失業者への対策やワクチン供給支援などを柱とした法案と、共和、民主両党が対立する、企業の賠償免責や州・地方政府向け支援に関する法案に分割した。また、15日には、米バイオ製薬会社が開発中の新型コロナウイルス向けワクチンの予防効果について、緊急使用許可の承認基準を満たすとFDA(食品医薬品局)が発表した。追加景気支援策がまとまるとの観測や、緊急使用許可が2つ目のワクチンに下りるとの見方などから、株価が反発し、ナスダック総合指数は最高値を更新、原油先物も続伸したほか、国債利回りが上昇した。また、米ドルが売られ、円相場は103円台に上昇、金先物が反発した。
政治動向	米国 追加景気支援策が議会で可決される	△	● 22日、9,000億米ドル規模の追加景気支援策が、2021会計年度の歳出法案と一体化され、21日遅くに議会で可決された。また、英・EUの通商交渉で、ジョンソン英首相が21日に譲歩を示したこともあり、22日に欧州株式が上昇した。米国では、ナスダック総合指数が反発し、最高値を更新したが、株式相場全般は、コロナ変異種への警戒感や利益確定売りなどから下落した。国債利回りも欧米で低下した。
政治動向	英・EU通商協議の合意が発表される	○	● 24日、英・EUの通商協議が合意に至ったと午後発表された。同合意は、英議会では30日に採決されるが、EU側は、2021年1月1日から暫定的に適用し、欧州議会での採決を後日、行なうこととした。合意を受け、米国株式や原油先物が続伸した。
政治動向	米国 トランプ大統領の署名により、追加景気支援策が成立 ①	○	● 27日、トランプ大統領の署名により、9,000億米ドル規模の追加景気支援策および2021会計年度の本予算が成立した。28日に、日本や欧米で株価が上昇し、独DAXや米主要3指数は最高値を更新した。欧州では、英国とEUの通商協議が合意に至ったことや、EU主要国で新型コロナウイルスのワクチン接種が始まったことも好感され、南欧諸国を中心に国債利回りが低下したほか、ユーロが買われた。英国市場は休場だった。また、OPEC(石油輸出国機構)加盟国と非加盟の産油国からなるOPECプラスによる原油の協調減産について、ロシアの副首相が2021年2月から日量50万バレルの増産を支持する考えを表明したことから、原油先物は反落した。なお、29日には、日本で株価が大幅続伸し、日経平均株価は2万7,000円台と、1990年8月以来の高値、TOPIX(東証株価指数)も1,800ポイント台と、2018年10月以来の高値で引けた。また、欧州では連休明けの英国で株価が大きく上昇したが、ユーロ圏の株式市場は利益確定売りもあり、マチマチとなった。

※上記データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

最近気になるトピック

米追加景気支援策の成立と量的緩和拡充の可能性

12月の世界の株式市場は、欧米の追加金融緩和期待などを背景に上昇基調が続く中、欧米においてワクチン接種が始まったこと、難航続きだった米追加景気支援策を巡る協議に進展がみられ法案成立期待が高まったこと、そして、英国とEU(欧州連合)の通商協議が合意に至ったことなどが好感されました。米追加景気支援策については、議会通過後、当初、署名を拒否していたトランプ大統領が一転して署名したことに伴って成立に至り、月末にかけての株式市場の上昇を後押ししました。独DAX指数や米主要株価3指数が、月末にかけて史上最高値を更新したほか、日経平均株価が1990年8月以来の高値を付けました。

注目された欧米の金融政策については、ECB(欧州中央銀行)が6月以来となる追加金融緩和を発表し、資産買い入れ額の拡充とともに期間延長(従来の2021年6月末から2022年3月末まで)を決定し、FRB(米連邦準備制度理事会)は資産買い入れを長期間、継続する方針を表明しました。

ユーロ圏では、新型コロナウイルスの感染再拡大に伴う行動規制の強化の影響などで、10-12月期のGDP成長率が前期比で再びマイナスに転じる可能性が高くなっています。加えて、消費者物価指数が11月まで4ヵ月連続で前年比マイナスとなるなどデフレ圧力が高まっており、こうしたことが12月の追加金融緩和の背景になったと考えられます。ECBが示す最新見通しによると、消費者物価上昇率は、2023年でも1.4%と、政策目標の「2%近く」からは程遠く、低水準にとどまる見込みであり、緩和的な金融政策は当面継続される可能性が高いとみられます。なお、物価が伸び悩んでいるのは、需要の弱さに加え、ユーロ高・米ドル安が要因と言われており、ユーロ圏の金融政策は、米ドル安の背景となっている米金融政策に、今後も影響されることとなりそうです。

その米国では、今回、金融政策に大きな変更はなかったものの、資産買い入れに関して「少なくとも今後数ヵ月にわたり維持する」から「雇用最大化と物価安定に近づくまで維持する」といったフォワードガイダンス(指針)の修正を通じて、量的緩和継続への強い意志が示されました。米国において量的緩和拡充の可能性が続く中、昨年春の2兆米ドル規模に続き、史上2番目の大型財政出動となる追加景気支援策の成立によって、今後の景気回復の下支えが期待されることは、2021年の株式市場の上昇基調を支える大きな要因になると考えられます。

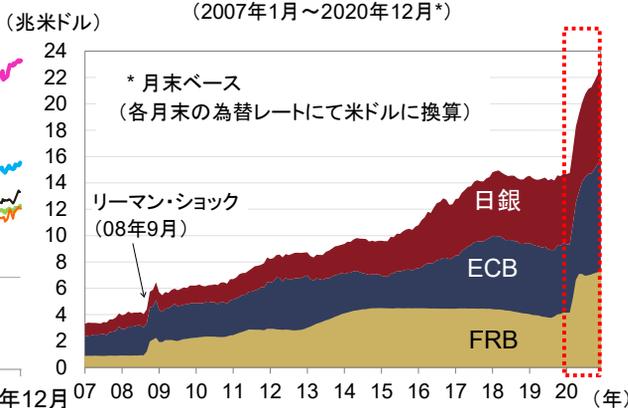
主要国・地域の株価指数の推移(現地通貨ベース)

(2019年1月初~2020年12月末)



日・米・ユーロ圏の中央銀行の資産規模

(2007年1月~2020年12月*)



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

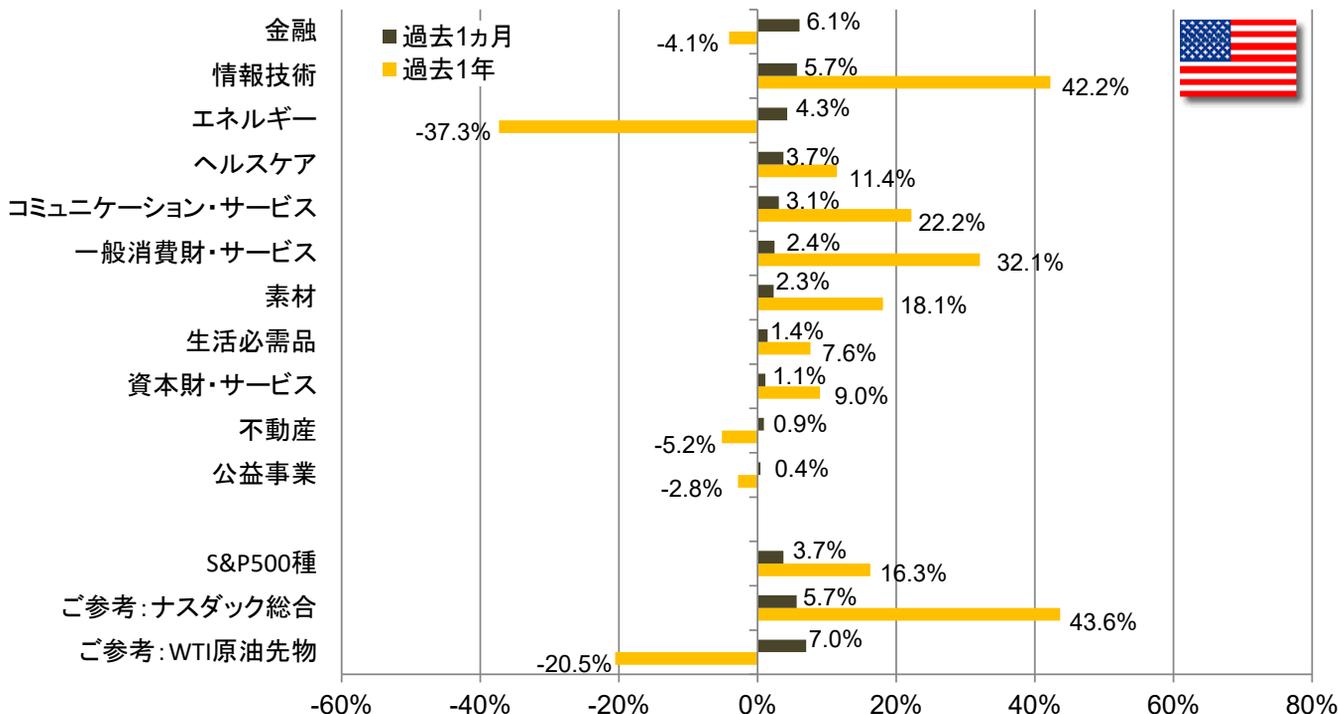
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

米国株式市場の動向

(2020年12月末現在)



過去5年の米ドルインデックスの推移

(2015年12月末～2020年12月末)



※米ドルインデックスは主要通貨に対する米ドルの水準や動きを示す指数です。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

投資家心理とマーケット動向

(2008年1月第1週末～2020年12月第5週末)



VIX指数は、米国の代表的な株価指数S&P500種指数を対象とするオプション取引の値動きをもとに算出される、株価の先行きの変動率(ボラティリティ)を示唆する指標で、「恐怖指数」とも呼ばれています。一般に、市場の不安心理を反映して同指数が上昇する局面では、株価が軟調となる一方、市場心理の改善/安定を反映して、同指数が低下/低位横ばいとなる局面では、株価は堅調とされています。

(2008年1月第1週末～2020年12月第5週末)



※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

今月のピックアップカントリー①



ニュー ジーランド

- ✓ 主な輸出品目 : 乳製品、肉類、木材、果実類などの一次産品
- ✓ 面積 : 日本の約4分の3
- ✓ 人口 : 約504万人

出所: 外務省



<中長期的な投資の魅力>

- ニュージーランドは、投資先および企業の進出先として安心と広く認識されています。世界銀行が発表するビジネス環境の現状に関するレポート(「Doing Business 2020」)では、「ビジネスのしやすさランキング」において、前年に引き続き1位となりました。税制面での魅力のほか、高い教育水準と技術を伴った労働力を比較的安く提供できることは、同国の競争優位性を支える要因となっています。
- なお、新型コロナウイルスへの対応で成功してきたとして同国は国際的に高く評価されています。

<経済・政治動向について>

- 新型コロナウイルスの感染拡大が収束したとみられていたニュージーランドでは、8月に首都オークランドで感染者が再び確認されたものの、ロックダウン(都市封鎖)などの措置を通して、**感染拡大の抑え込みに再び成功しており、経済活動は広範囲にわたって回復に向かっています。**
- 2020年7-9月期のGDP成長率は前期比+14%と過去最大の伸びを記録しました。なお、企業景況感指数は、12月に、2017年8月以降初めて、経済の改善を予想した回答が悪化予想を上回りました。
- ただし、ニュージーランド準備銀行(中央銀行)は、労働市場およびインフレ率については、コロナ前の水準に戻るには、時間がかかるとみており、11月、借入コストの低下を促す新たな資金供給プログラムを発表しました。なお、**政策金利については、2021年3月まで維持するとの方針が示されています。**
- 一方で、住宅市場の過熱感への懸念が強まっていることから、足元で、マイナス金利観測は後退しています。

<今後の注目点について>

- 住宅市場の過熱感が強まっている状況を受け、中央銀行は、**住宅ローン規制を2021年3月に再開させる意向を示しています。**同住宅ローン規制は、住宅バブルへの警戒感を背景に2013年に導入されたもので、2020年に入り、コロナ・ショックによる混乱以降、経済活動を支えるために、2021年までの1年間、解除されることとなりました。ただし、足元で過熱感が強まる中、しばらく金利が低水準にとどまる可能性が高いことを踏まえると、同規制の再開は重要と考えられます。
- 2020年10月の総選挙では、与党・労働党が、小選挙区比例代表併用制が導入された1996年以来初めてとなる単独過半数を獲得しました。ただし、2期目を迎えるアーダーン首相は、政権の安定性を高めるために、緑の党との閣外協力を継続することとしました。国民の関心が高い政策として、よりよい住宅政策を通じて国民の幸福度を向上させることが挙げられ、低所得世帯への手頃な価格での住宅の提供を巡る動きが注目されます。

※上記コメントは2020年12月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

今月のピックアップカントリー②



ロシア

- ✓ 主要産業 : 鉱業、石油、天然ガス、鉄鋼業、機械工業
- ✓ 面積 : 日本の45倍程度
- ✓ 人口 : 1億4,680万人

出所: 外務省



<中長期的な投資の魅力>

- ロシアは、近年、政治的・地政学的なリスクが意識される傾向にあり、こうしたリスクの高まりに伴う資産価格の急変動などには注意が必要です。
- しかし、国土の広さや豊かさなどを背景に、同国は海外の投資家から注目を集めています。原油やガス、金属、木材といった豊富な天然資源は魅力的であり、同国の輸出産業を支えると期待されます。さらに、**人口の多さや中間層の拡大に加え、家計部門の可処分所得が新興国の中で相対的に高いことなどを背景に、経済成長が期待されます。**

<経済・政治動向について>

- 新型コロナウイルスの感染拡大に伴ない、同国では厳格な都市封鎖(ロックダウン)措置が採られたことなどを背景に、経済活動に大きな悪影響が及びました。2020年4-6月期の実質GDP成長率は前年同期比▲8.0%と、リーマンショック後で最大の落ち込み幅となりました。
- **7-9月期はGDP成長率が▲3.6%に改善するなど、持ち直しの動きが見られました。**しかし、足元では、製造業・サービス業の景況感が冴えず、景気持ち直しの一服を示唆しています。ただし、鉱工業生産については、感染が再拡大する中でも11月まで回復が続いています。
- 11月の小売売上高が落ち込むなど消費活動は軟化したものの、食料品価格の上昇やルーブル安などの影響により、同月の消費者物価指数は前年同月比4.4%の上昇となり、インフレが加速しています。こうした状況は同国にとって、経済支援のための金利引き下げ余地が狭まることを意味すると考えられます。
- 財政面では、新型コロナウイルス対策としての緊急支出の影響などにより、2020年の財政収支はGDP比4.4%の赤字となる見込みです。**2021年以降は、赤字幅が縮小し、1~2%台にとどまる見通し**となっています。

<今後の注目点について>

- 他国と同様、同国でも新型コロナウイルス感染者数が再び増加傾向にあります。1日あたりの新規感染者数は約2万8,000人、死者数は約600人のペースで増加しています。
- 政府は、医療サービスの提供体制などは充分であり、当面は新たなロックダウン措置を導入する意思はないとしています。同国で開発された新型コロナウイルス向けワクチン「スプートニクV」には安全性を懸念する声もあるものの、既に大規模な接種が開始されており、新型コロナウイルスの感染拡大抑制に向けた効果が注目されます。

<リスクについて>

- 米国政府は、ロシアが米政府機関などに対し大規模なサイバー攻撃を行っていると非難しています。バイデン次期米政権も、制裁措置などの厳しい姿勢を見せるとみられ、**地政学的な緊張は高まっています。**
- ロシア国内では、2021年に行なわれる議会選挙を契機に、内政の見通しに注目が集まると考えられます。政権与党「統一ロシア」の支持率が低下傾向にあるなか、新型コロナウイルス対策として膨らんだ財政赤字の是正を望む声もあり、選挙前のさらなる財政支出は難しい状況にあります。

※上記コメントは2020年12月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

主要指標の動き①

(2020年12月末現在)

	指標	当月末	騰落率(%)							
			2019年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
株式	先進国(除く日本)注1	13,872.92	16.63	4.29	13.97	23.23	16.63	38.94	85.66	180.03
	新興国注2	3,051.62	18.69	7.40	19.77	31.39	18.69	21.01	86.04	47.99
日本	日経平均株価	27,444.17	16.01	3.82	18.37	23.13	16.01	20.55	44.19	168.30
	TOPIX(東証株価指数)	1,804.68	4.84	2.84	11.02	15.78	4.84	▲ 0.71	16.63	100.79
	JPX日経インデックス400	16,341.80	6.28	2.43	11.80	16.31	6.28	1.67	17.13	n.a.
	JPX日経中小型株指数	15,039.43	1.44	4.28	6.42	15.86	1.44	▲ 4.93	27.00	205.70
	日経ジャスダック平均	3,719.41	▲ 3.08	1.65	2.83	8.03	▲ 3.08	▲ 5.85	40.48	196.36
	東証マザーズ	1,196.49	33.32	▲ 2.91	▲ 2.45	18.22	33.32	▲ 2.88	34.87	175.92
北米	NYダウ工業株30種	30,606.48	7.25	3.27	10.17	18.57	7.25	23.82	75.65	164.36
	S&P 500種	3,756.07	16.26	3.71	11.69	21.15	16.26	40.49	83.77	198.66
	ナスダック総合	12,888.28	43.64	5.65	15.41	28.13	43.64	86.69	157.38	385.82
	ナスダック100	12,888.28	47.58	5.05	12.88	26.89	47.58	101.49	180.59	481.11
	カナダ トロント総合	17,433.36	2.17	1.41	8.14	12.36	2.17	7.55	34.00	29.68
欧州	英国 FTSE100	6,460.52	▲ 14.34	3.10	10.13	4.71	▲ 14.34	▲ 15.96	3.50	9.50
	ドイツ DAX指数	13,718.78	3.55	3.22	7.51	11.44	3.55	6.20	27.70	98.41
	ユーロ・ストックス	397.56	▲ 1.58	2.01	12.38	12.70	▲ 1.58	3.13	15.18	44.86
	ストックス・ヨーロッパ600指数	399.03	▲ 4.04	2.48	10.51	10.74	▲ 4.04	2.53	9.08	44.68
アジア・オセアニア	中国 上海総合	3,473.07	13.87	2.40	7.92	16.36	13.87	5.02	▲ 1.87	23.68
	中国 上海A株	3,640.46	13.91	2.40	7.94	16.37	13.91	5.11	▲ 1.72	23.82
	中国 深センA株	2,437.58	35.25	3.54	8.35	17.90	35.25	22.71	0.91	80.41
	中国 創業板	2,966.26	64.96	12.70	15.21	21.66	64.96	69.24	9.29	160.73
	中国 中小企業板	12,727.77	31.55	2.31	5.36	14.25	31.55	12.23	▲ 5.67	70.49
	香港 ハンセン指数	27,231.13	▲ 3.40	3.38	16.08	11.48	▲ 3.40	▲ 8.98	24.26	18.21
	香港 ハンセン中国企業株(H株)	10,738.40	▲ 3.85	1.82	14.27	10.04	▲ 3.85	▲ 8.29	11.15	▲ 15.40
	香港 ハンセン中国レッドチップ	3,799.56	▲ 16.27	1.40	5.84	1.14	▲ 16.27	▲ 14.16	▲ 6.23	▲ 8.89
	台湾 加権指数	14,732.53	22.80	7.36	17.71	26.77	22.80	38.43	76.69	64.20
	韓国 KOSPI	2,873.47	30.75	10.89	23.44	36.29	30.75	16.45	46.51	40.10
	シンガポール ST	2,843.81	▲ 11.76	1.35	15.29	9.80	▲ 11.76	▲ 16.43	▲ 1.35	▲ 10.85
	タイ SET	1,449.35	▲ 8.26	2.91	17.16	8.24	▲ 8.26	▲ 17.36	12.53	40.34
	インドネシア ジャカルタ総合	5,979.07	▲ 5.09	6.53	22.77	21.89	▲ 5.09	▲ 5.93	30.18	61.44
	フィリピン 総合	7,139.71	▲ 8.64	5.13	21.75	15.01	▲ 8.64	▲ 16.58	2.70	69.95
	ベトナム VN	1,103.87	14.87	10.05	21.95	33.78	14.87	12.15	90.64	127.76
	インド SENSEX	47,751.33	15.75	8.16	25.44	36.76	15.75	40.21	82.83	132.83
	豪州 S&P/ASX200	6,587.10	▲ 1.45	1.06	13.26	11.69	▲ 1.45	8.61	24.38	38.81
ニュージーランド NZSX 浮動株50	13,091.64	13.92	2.53	11.44	14.33	13.92	55.89	107.01	295.63	
中南米	ブラジル ボブスバ	119,017.20	2.92	9.30	25.81	25.21	2.92	55.78	174.55	71.73
	メキシコ IPC	44,066.88	1.21	5.48	17.64	16.84	1.21	▲ 10.71	2.53	14.31
	アルゼンチン メルバル	51,226.49	22.93	▲ 6.13	24.15	32.41	22.93	70.38	338.76	1353.82
東欧	ロシア RTS(米ドル建て)	1,387.46	▲ 10.42	8.23	17.73	14.42	▲ 10.42	20.19	83.27	▲ 21.62
	ポーランド ワルシャワ WIG	57,025.84	▲ 1.40	8.33	15.41	15.04	▲ 1.40	▲ 10.54	22.72	20.08
	トルコ イスタンブール100種	1,476.72	29.06	15.05	28.94	26.73	29.06	28.04	105.88	123.73
その他	南アフリカ FTSE/JSE アフリカ全株指数	59,408.68	4.07	4.06	9.48	9.28	4.07	▲ 0.16	17.19	84.96
	エジプト EGX30	10,845.26	▲ 22.32	▲ 0.90	▲ 1.31	0.75	▲ 22.32	▲ 27.79	54.80	51.85

● 休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

注1 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース)

注2 新興国株価指数 : MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドル・ベース)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

主要指標の動き②

(2020年12月末現在)

指標	当月末	騰落率(%)								
		2019年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年	
債券	日本国債 注3	368.16	▲ 1.09	0.05	▲ 0.02	0.14	▲ 1.09	2.25	6.20	19.87
	先進国(除く日本)国債 注4	1,210.44	11.50	1.43	2.89	6.04	11.50	16.46	26.30	40.20
	新興国債券 注5	954.17	7.05	1.96	5.64	7.48	7.05	14.12	35.47	73.04
商品など	東証REIT(配当込み)	3,854.76	▲ 13.38	6.02	4.21	9.32	▲ 13.38	20.85	23.75	136.49
	グローバルREIT指数 注6	597.02	▲ 8.11	4.11	12.83	15.79	▲ 8.11	8.94	26.50	102.16
	WTI先物	48.52	▲ 20.54	7.01	20.64	23.55	▲ 20.54	▲ 19.70	30.99	▲ 46.90
	ニューヨーク金先物	1,895.10	24.42	6.41	▲ 0.02	5.25	24.42	44.74	78.75	33.33
	鉄鉱石(鉄分62%) 注7	154.42	79.62	24.94	28.46	57.56	79.62	118.17	255.81	-
	CRB指数	167.80	▲ 9.68	4.84	12.99	21.62	▲ 9.68	▲ 13.45	▲ 4.74	▲ 49.58
	S&P MLP 指数	3,165.76	▲ 28.75	2.24	29.23	10.74	▲ 28.75	▲ 30.91	▲ 20.45	▲ 13.32
S&P BDC 指数	233.40	▲ 8.85	1.89	17.74	23.53	▲ 8.85	8.64	35.78	72.13	

為替(米ドルインデックスを除き、対円)	当月末	騰落率(%)								
		2019年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年	
北米	米ドルインデックス	89.94	▲ 6.69	▲ 2.10	▲ 4.21	▲ 7.65	▲ 6.69	▲ 2.37	▲ 8.81	13.80
	米ドル	103.25	▲ 4.94	▲ 1.02	▲ 2.11	▲ 4.34	▲ 4.94	▲ 8.38	▲ 14.12	27.28
	カナダ・ドル	81.13	▲ 2.99	1.13	2.39	2.04	▲ 2.99	▲ 9.51	▲ 6.60	▲ 0.21
欧州	ユーロ	126.18	3.62	1.41	2.05	4.07	3.62	▲ 6.73	▲ 3.41	16.33
	英ポンド	141.15	▲ 2.03	1.57	3.55	5.47	▲ 2.03	▲ 7.28	▲ 20.33	11.44
	スイス・フラン	116.67	3.88	1.65	1.87	2.40	3.88	0.86	▲ 2.75	34.43
	スウェーデン・クローナ	12.55	8.19	3.27	6.60	8.44	8.19	▲ 8.86	▲ 11.82	3.93
	アイスランド・クローナ	0.809	▲ 9.80	3.20	6.10	3.64	▲ 9.80	▲ 25.70	▲ 12.50	14.78
	ノルウェー・クローネ	12.04	▲ 2.68	2.78	6.52	7.38	▲ 2.68	▲ 12.26	▲ 11.45	▲ 13.54
	デンマーク・クローネ	16.95	3.94	1.41	2.10	4.21	3.94	▲ 6.62	▲ 3.08	16.37
アジア・オセアニア	中国人民幣元	15.79	1.29	▲ 0.27	1.65	3.46	1.29	▲ 8.72	▲ 14.75	28.57
	香港ドル	13.33	▲ 4.48	▲ 0.97	▲ 2.16	▲ 4.31	▲ 4.48	▲ 7.46	▲ 14.11	27.67
	台湾ドル	3.68	1.53	0.71	1.18	0.73	1.53	▲ 2.97	0.51	32.81
	韓国ウォン(100ウォン当たり)	9.49	0.88	0.93	4.76	5.40	0.88	▲ 10.20	▲ 7.20	31.23
	シンガポール・ドル	78.13	▲ 3.25	0.50	1.12	0.88	▲ 3.25	▲ 7.32	▲ 7.84	23.58
	マレーシア・リングギ	25.66	▲ 3.33	0.30	0.93	2.03	▲ 3.33	▲ 7.73	▲ 8.44	▲ 3.10
	タイ・バーツ	3.44	▲ 5.81	▲ 0.10	3.12	▲ 1.45	▲ 5.81	▲ 0.55	3.12	27.51
	インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.739	▲ 5.74	0.23	4.28	▲ 1.70	▲ 5.74	▲ 11.01	▲ 15.26	▲ 18.05
	フィリピン・ペソ	2.15	0.13	▲ 0.51	▲ 1.31	▲ 0.72	0.13	▲ 4.92	▲ 16.32	15.31
	ベトナム・ドン(100ドン当たり)	0.447	▲ 4.55	▲ 0.80	▲ 1.65	▲ 3.87	▲ 4.55	▲ 9.85	▲ 16.36	7.45
中南米	インド・ルピー	1.41	▲ 7.08	0.32	▲ 1.05	▲ 1.06	▲ 7.08	▲ 19.85	▲ 22.18	▲ 22.10
	オーストラリア・ドル	79.47	4.24	3.74	5.20	6.66	4.24	▲ 9.73	▲ 9.28	▲ 4.28
	ニュージーランド・ドル	74.17	1.41	1.35	6.27	6.47	1.41	▲ 7.21	▲ 9.65	17.34
	ブラジル・レアル	19.89	▲ 26.29	2.17	5.81	0.72	▲ 26.29	▲ 41.54	▲ 34.50	▲ 59.32
	メキシコ・ペソ	5.19	▲ 9.55	0.42	8.81	10.61	▲ 9.55	▲ 9.34	▲ 25.75	▲ 21.04
東欧	アルゼンチン・ペソ	1.23	▲ 32.31	▲ 4.29	▲ 11.30	▲ 19.92	▲ 32.31	▲ 79.72	▲ 86.80	▲ 93.98
	コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.02	▲ 8.76	3.96	9.61	4.93	▲ 8.76	▲ 20.16	▲ 20.33	▲ 28.67
	チリ・ペソ(100ペソ当たり)	14.54	0.69	6.24	8.32	10.81	0.69	▲ 20.60	▲ 14.33	▲ 16.16
	ペルー・ヌエボ・ソル	28.54	▲ 12.97	▲ 1.29	▲ 2.46	▲ 6.34	▲ 12.97	▲ 17.99	▲ 18.93	▲ 1.33
	ロシア・ルーブル	1.40	▲ 20.43	2.26	2.75	▲ 7.94	▲ 20.43	▲ 28.58	▲ 15.32	▲ 47.52
	ポーランド・ズロチ	27.67	▲ 3.37	▲ 0.38	1.50	1.49	▲ 3.37	▲ 14.58	▲ 9.70	1.03
	ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	34.80	▲ 5.39	0.27	2.38	1.76	▲ 5.39	▲ 20.07	▲ 15.75	▲ 10.74
その他	ルーマニア・レイ	25.97	2.06	1.78	2.39	3.60	2.06	▲ 10.41	▲ 10.11	2.27
	トルコ・リラ	13.91	▲ 23.75	4.34	1.72	▲ 11.71	▲ 23.75	▲ 53.13	▲ 66.23	▲ 73.54
	南アフリカ・ランド	7.03	▲ 9.35	4.19	11.52	12.99	▲ 9.35	▲ 22.16	▲ 9.53	▲ 42.56
エジプト・ポンド	6.56	▲ 3.06	▲ 1.53	▲ 1.90	▲ 1.79	▲ 3.06	3.48	▲ 57.29	▲ 53.07	

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

- 注3 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
- 注4 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・米ドルベース)
- 注5 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドル・ベース)
- 注6 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン、米ドル・ベース)
- 注7 鉄鉱石 : 原則として、月末前日の値

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

nikko am
fund academy



日興AM
ファンドアカデミー
とは？

投資信託を「つくる」会社、日興アセットマネジメントが
2008年にスタートした、投資教育のプラットフォーム。
「すべての投資信託に共通する大切なこと」をテーマに、
より深い理解と納得のもと購入していただくための活動を展開しています。

